

平成 22 年度「笑顔で登校」支援事業の成果と課題について

教学指導課心の支援室

1 実施概要

- 申請事業数：57 件【37 市町村・広域連合 教育委員会】
- 実施事業数：54 件【37 市町村・広域連合 教育委員会】
- 予 算 額：30,000 千円
- 決 算 額：26,343 千円

2 成 果

多くの市町村が不登校に関わる地域や学校の課題を明確にして、その課題に即した取組を実施した。特に、学校や中間教室などに登校可能な児童生徒の学習支援や体験学習の実施など「地域内連携」に関わる取組、学校種間連携や学級集団の向上など「学校力向上」に関わる取組により、平成 22 年度上半期「新規不登校」の減少につながった。

授業改善、学級集団の安定、チーム支援など「未然防止」「早期発見・早期対応」の取組の重要性について再確認できたことが、大きな成果である。

- 配置された不登校コーディネーターや支援員等が中核となって支援を粘り強く実施し、学校・市町村教育委員会を中心とする地域支援体制の構築が図られた。
 - ・ 8 年間登校できなかった生徒が、中間教室へ通室するようになった。
 - ・ ひきこもり傾向の児童が、外で運動できるようになった。
 - ・ H22 上半期新規不登校の割合が、前年度比 3 %低下した。
- 学校と福祉・保健部局や医療等関係機関との連携体制やその道筋が明確になった。
 - ・ 保健師の家庭への助言により、児童の生活リズムが整い学校に登校できるようになった。
- 複数回実施や研修を位置付ける等 Q-U 検査を有効に活用し、学級経営に活かした結果、不登校の未然防止に成果が見られた。
 - ・ H22 上半期小学校における新規不登校がゼロとなった。
 - ・ 不登校児童生徒の総欠席日数及び一人あたり欠席日数の減少が見られた。
 - ・ Q-U 検査の結果を活用して「児童生徒との関わり方や接し方を工夫した(85%)」「具体的な対応を再検討した(89%)」等、教職員の児童生徒理解が深まった。
- 大学生や民間団体等地域人材の活用により、地域における多様な支援が可能になった。
 - ・ 年齢が近かったり、身近な相談員の電話やメールがきっかけとなって、ひきこもり傾向児童が会話したり、外出したりできるようになった。
- 教職員ばかりではなく、保護者も巻き込んだ研修会等の実施が、地域における児童生徒理解や不登校課題の共有につながった。
- 平成 22 年度本事業の成果をふまえて本年度単独で予算化し、事業を継続した市町村もある。

3 課題と平成 23 年度の方向性

民間施設への通室にとどまり、学校に登校できない児童生徒、ひきこもり傾向で家庭にいる児童生徒や保護者に対する支援に関わる事業は少なく、不登校児童生徒の「社会的な自立に向けた進路形成」のあり方を課題と考える市町村は多い。

こうした児童生徒や家庭への支援について、効果的で多様な民間連携や、社会的な自立支援プログラム実践の取組を通して、先進地域の育成に取り組みたい。

- 各市町村の不登校に関わる多角的な実態分析と、平成 22 年度本事業の成果と課題をふまえて取組の焦点化を図る。
- 発達障害や精神疾患、家庭の問題など不登校の背景に届く支援の充実を図るため、福祉、保健、医療など関係機関との連携方策を一層推進する。
- 先進的な不登校施策の広報・普及を図る。

平成 23 年度「笑顔で登校」支援事業の選定結果について

教学指導課 心の支援室

1 事業の概要

- 依然として、本県の不登校児童生徒在籍率が高い現状を踏まえ、市町村教育委員会が自ら地域の課題を把握し、改善のため実施する効果的取組を支援する事業(24 年度までの 3 年間)
- 平成 23 年度予算額 3,000 万円（補助率：2 分の 1 以内、1 市町村への補助上限額：200 万円）
- 補助対象となる市町村及び事業内容については、毎年度見直しを行う。

2 選定結果

- 申請事業数：50 件【32 市町村・広域連合 教育委員会】
- 選定事業数：49 件【31 市町村・広域連合 教育委員会】
- 総事業費：66,810 千円、補助要望額：30,122 千円、補助内定額：28,717 千円
（※ 総事業費は、H23 年 5 月申請時のもの）

《事業区分別の選定状況》

(単位：件、千円)

事業区分	選定状況				事業の一例
	件数	総事業費	内定額		
1 地域内連携の強化	18	29,615	12,577		
(1) 行政部門との連携	9	17,769	7,071		家庭環境を背景とする不登校対応のため、他部局との連携を進める統括相談員の配置（岡谷市）
(2) 民間との連携	6	5,689	2,428		福祉関係民間団体との連携によって、ひきこもり傾向の児童生徒を対象に相談支援（信濃町）
(3) 地域との連携	3	6,157	3,078		不登校児童生徒を対象にした地域人材や大学生の家庭訪問による継続した学習支援（伊那市）
2 家庭支援の充実	12	14,294	6,523		
(1) 保護者支援の充実	7	6,544	2,876		子どもが不登校経験のある保護者をコーディネーターとする相談支援（佐久市）
(2) 家庭にいる子どもへの支援の充実	5	7,750	3,647		中学校配置の支援員による不登校生徒を対象にした相談、学習生活支援（飯山市・中野市等）
3 学校力の向上	16	21,335	8,834		
(1) 学級集団の環境改善	12	18,062	7,198		Q-U 検査実施と有効活用のための教員研修（佐久市・塩尻市等）
(2) 幼保・学校種間の連携	2	1,735	867		幼保・小・中が連携した子ども育成連絡会議の実施、支援カードの活用（中川村・麻績村等）
(3) 地域人材の活用	2	1,538	769		地域ごとの不登校児童生徒の居場所づくりと地域人材を活用した学習支援（安曇野市）
4 民間施設との連携	3	1,566	783		
(1) 民間施設等との連携調査研究	1	1,056	528		ひきこもり傾向や登校できない児童生徒を対象に、民間施設と連携し、学年に応じた学習支援の調査研究（飯田市）
(2) 社会的自立支援調査研究	2	510	255		社会復帰プログラムをもつ民間施設と連携し、ひきこもり傾向の児童生徒がステップアップするための自立支援に係る調査研究（塩尻市・上田市）
合 計	49	66,810	28,717		

3 選定委員会委員の主な意見等

- 2 年目としての具体的な成果が求められる。不登校児童生徒や家庭への支援に係る地域支援体制の変化や、児童生徒の成長を示す客観的なデータに基づく事業評価のあり方について検討し、具体的に示す必要がある。
- 民間との連携では、民間団体と保護者・学校・市町村教育委員会が不登校児童生徒に寄り添った支援の実現という目的意識を共有し、連携の効果をより高めていく必要がある。
- 職員や保護者対象の研修・講演会等は、県教育委員会の実施事業や指導主事の活用も含め、参加者の実態やニーズに応じて内容や形態を工夫していく必要がある。

4 今後の対応

- 選定した事業については、教育事務所の「不登校児童生徒地域支援チーム」が中心となり、事業がより効果的に実施できるよう助言するとともに、効果的な取組について広報・普及を促進する。
- 長野県不登校対策検討委員会において、事業評価のあり方を検討する。